



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社あじかん
 コード番号 2907 URL <https://www.ahjikan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足利 直純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 兼 経営管理部長 (氏名) 澄田 千穂 TEL 082-277-7010
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	42,593	△4.8	631	△13.8	836	△1.7	600	8.9
2020年3月期	44,751	0.9	732	△26.5	851	△29.2	551	△40.1

(注) 包括利益 2021年3月期 690百万円 (97.1%) 2020年3月期 350百万円 (△47.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	78.88	—	4.6	3.5	1.5
2020年3月期	72.48	—	4.4	3.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 70百万円 2020年3月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	23,745	13,228	55.7	1,738.04
2020年3月期	24,106	12,652	52.5	1,662.36

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,228百万円 2020年3月期 12,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,002	△238	△1,770	1,763
2020年3月期	2,209	△815	△1,060	1,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	114	20.7	0.9
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	114	19.0	0.9
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		76.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	3.8	△290	—	△390	—	△410	—	△53.87
通期	44,500	4.5	280	△55.7	200	△76.1	150	△75.0	19.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	7,700,000株	2020年3月期	7,700,000株
2021年3月期	89,053株	2020年3月期	89,053株
2021年3月期	7,610,947株	2020年3月期	7,604,131株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	41,646	△4.7	614	△9.7	824	△2.2	586	1.2
2020年3月期	43,696	△0.7	680	△21.6	842	△25.6	579	△33.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	77.05	—
2020年3月期	76.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	22,546	12,699	56.3	1,668.52
2020年3月期	22,816	12,158	53.3	1,597.47

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,699百万円 2020年3月期 12,158百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,500	3.5	△390	—	△420	—	△55.18
通期	43,500	4.5	230	△72.1	150	△74.4	19.71

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い経済活動が大きく抑制された結果、個人消費や企業収益が急速に悪化するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。加えて、国外におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気減速懸念や米国新政権の発足により、金融資本市場が不安定な動きとなるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、特に外食・仕出し・給食業態の需要が大きく減少したことに加え、2020年4月には日本全国で、2021年1月には首都圏を中心に2度の緊急事態宣言が発出されるなど、収束の目途が立たない状況下において、消費者の購買行動が大きく変化しており、不安定な経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは『強い国内事業の実現』と『新事業の確立』をテーマとした第11次中期経営計画の最終年度をスタートさせ、第一に「営業基盤の拡充と市場開拓」、第二に「商品の研究開発と技術開発およびマーケティング力の強化」、第三に「全社供給体制の強化と効率化」、第四に「品質管理の強化」、第五に「利益構造の改善」、第六に「経営品質・企業価値の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により、特に業務用食品等において外食・仕出し・給食業態の需要が大きく減少したことが下振れ要因となったことで、42,593百万円（前連結会計年度比4.8%減少）となり、前連結会計年度の実績を下回りました。

一方、利益面につきましては、徹底的な諸経費抑制に努めてまいりましたが、売上高の低下に伴う粗利益の減少分を吸収するには至らず、営業利益は631百万円（前連結会計年度比13.8%減少）となりました。経常利益は、持分法による投資利益やデリバティブの時価評価益の計上などにより836百万円（前連結会計年度比1.7%減少）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益や固定資産受贈益の計上などにより600百万円（前連結会計年度比8.9%増加）となりました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(業務用食品等)

販売面におきましては、新型コロナウイルスの感染リスク抑制のため、一部において対面での営業活動が制限される中、スーパーマーケットを中心とした中食業態への販売促進活動を展開し、売上高の減少を最小限にとどめる努力を行ってまいりました。しかしながら、外食・仕出し・給食業態に加え、輸出・海外子会社の売上が大きく低下したことや、商談機会の減少、展示会を始めとした販売促進活動の自粛、繁忙期である盆や年末年始での需要減少が大きく影響し、前連結会計年度の実績を下回る結果となりました。

生産面におきましては、自社製造製品の売上高減少によって固定費比率が高止まりしましたが、当社主要原材料価格が安定して推移したことに加え、省エネ活動や、生産技術力の向上による歩留まり率改善などの原価低減活動を行ったことが功を奏し、製造原価率は前連結会計年度以下となりました。

費用面におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大を契機としたWeb会議・Web商談の積極的な活用による出張旅費の削減や、経費執行の抑制などにより、販売費は大きく減少いたしました。

なお、エリア別につきましては、中国・四国エリアにおきましては9,744百万円（前連結会計年度比5.6%減少）、九州エリアにおきましては6,447百万円（前連結会計年度比3.4%減少）、近畿・中部エリアにおきましては9,895百万円（前連結会計年度比4.8%減少）、関東・東北エリアにおきましては10,594百万円（前連結会計年度比9.2%減少）、海外・輸出他の売上高につきましては950百万円（前連結会計年度比15.9%減少）となりました。

以上の結果、外部顧客への売上高は37,632百万円（前連結会計年度比6.4%減少）となり、セグメント利益（営業利益）は1,667百万円（前連結会計年度比14.4%減少）となりました。

(ヘルスフード)

販売面におきましては、新製品の「菊芋ごぼう茶」や「生姜ごぼう茶」の売れ行きが好調なことに加え、テレビCMや紙媒体、電子媒体などで販売促進・広告活動を積極的に行った結果、定期顧客数が増加し、通信販売の売上は前連結会計年度を上回る結果となりました。また、ドラッグストアなどでの市販品の売上も、新規開拓やインスタプロモーションの強化を行ったことに加え、2020年9月に機能性表示食品としてリニューアルしたごぼう茶や新製品の「ごぼう茶ミルク」の導入効果もあり、前連結会計年度の実績を上回ることができました。

費用面におきましては、通信販売において導入しているポイント制度について、当連結会計年度より引当金計上を行ったことや売上高上昇に伴う変動費などの増加はあったものの、Web会議・Web商談の積極的な活用による出張旅費の削減や、その他経費の抑制などにより、販売費は前連結会計年度以下にとどめることができました。

これらの結果、外部顧客への売上高は4,387百万円(前連結会計年度比12.1%増加)となり、セグメント利益(営業利益)は614百万円(前連結会計年度比78.9%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ361百万円減少し23,745百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ189百万円減少し10,755百万円となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の増加126百万円、原材料及び貯蔵品の減少225百万円、商品及び製品の減少110百万円などです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ171百万円減少し12,990百万円となりました。これは、投資その他の資産において、退職給付に係る資産や投資有価証券が増加したものの、減価償却の進行に伴い有形固定資産が大幅に減少したためです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ936百万円減少し10,517百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ757百万円減少し8,945百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加131百万円、未払法人税等の増加107百万円、未払金の増加65百万円、ポイント引当金の計上62百万円、短期借入金の減少1,289百万円などです。なお、ポイント引当金は将来使用されると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったことに伴い、当連結会計年度より計上しております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ179百万円減少し1,572百万円となりました。主な増減要因は、リース債務の増加120百万円、長期借入金の減少258百万円、長期未払金の減少50百万円などです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ575百万円増加し13,228百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加600百万円、その他有価証券評価差額金の増加61百万円、剰余金の配当による減少114百万円などです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイント上昇し55.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し1,763百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は2,002百万円（前連結会計年度比9.4%減少）となりました。これは、法人税等の支払225百万円や、退職給付に係る負債の減少71百万円などもありましたが、減価償却費1,120百万円や、税金等調整前当期純利益の計上931百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務を合計した運転資金面での資金増加334百万円などが主な内容となっております。

投資活動の結果、使用した資金は238百万円（前連結会計年度比70.7%減少）となりました。これは、生産設備の増強投資・メンテナンス投資、営業拠点の移転や用地取得などの戦略的な投資が主な内容となっております。

財務活動の結果、使用した資金は1,770百万円（前連結会計年度比67.1%増加）となりました。これは、短期・長期借入金の返済による支出1,547百万円（純額）や、配当金の支払額113百万円、リース債務の返済による支出76百万円などが主な内容となっております。

なお、借入金の期末残高は、前連結会計年度末より1,547百万円減少し4,979百万円となっております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第53期 2017年3月期	第54期 2018年3月期	第55期 2019年3月期	第56期 2020年3月期	第57期 2021年3月期
自己資本比率 (%)	55.5	48.3	49.9	52.5	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.3	41.2	30.6	20.8	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	—	4.2	3.0	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	112.8	—	48.9	54.1	60.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- * 第54期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内景気のみならず世界経済につきましても不透明な状況が継続するものと思われま

す。当社グループは、2030年3月期を着地点とする長期ビジョン“あじかんV30”を策定し、「需要創造型食品メーカーへの挑戦」「利益構造改革と経営品質の向上」の実現に向け、第12次中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期)をスタートさせます。なお、第12次中期経営計画の基本戦略は、「利益構造改善への取り組み」、「業務用食品事業の売上拡大」、「ヘルスフード事業・海外事業の拡大および新規事業構想の立案」、「経営品質の向上」として

おります。次期、2022年3月期につきましては、引き続き、つくば工場の稼働拡大を推進するとともに、成長性の高い業態を標的とした商品開発、業務用食品・海外事業の売上回復、ヘルスフード事業のさらなる拡大を図る予定であります。

なお、当社主要原材料である鶏卵が、鳥インフルエンザの影響から過去に例を見ない水準で需給が逼迫しており、当面相場の高騰が継続することが予想されております。売価の改定に加えて、経費・投資の執行マネジメント強化を行ってまいります

が、厳しい業績となることが予想されます。以上にもとづき、次期の売上高は44,500百万円(当連結会計年度比4.5%増加)の増収見込みですが、営業利益は280百万円(当連結会計年度比55.7%減少)これに営業外損益を加えた経常利益は200百万円(当連結会計年度比76.1%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は150百万円(当連結会計年度比75.0%減少)をそれぞれ見込んで

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,909,341	1,843,258
受取手形及び売掛金	4,905,054	5,031,986
商品及び製品	2,407,433	2,296,898
仕掛品	34,880	34,961
原材料及び貯蔵品	1,331,788	1,106,495
前渡金	11,674	13,403
前払費用	112,409	99,409
その他	253,332	344,235
貸倒引当金	△20,662	△15,214
流動資産合計	10,945,252	10,755,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,069,947	3,921,039
機械装置及び運搬具(純額)	2,553,341	2,194,321
工具、器具及び備品(純額)	541,112	471,503
土地	3,789,987	3,804,917
リース資産(純額)	117,716	221,193
建設仮勘定	7,414	30,909
有形固定資産合計	11,079,519	10,643,885
無形固定資産		
ソフトウェア	243,072	358,104
リース資産	19,351	60,809
のれん	65,819	49,364
その他	2,780	2,784
無形固定資産合計	331,024	471,063
投資その他の資産		
投資有価証券	629,565	687,613
退職給付に係る資産	196,885	282,689
繰延税金資産	107,667	82,229
長期前払費用	1,031	718
その他	893,010	899,278
貸倒引当金	△77,238	△77,198
投資その他の資産合計	1,750,921	1,875,333
固定資産合計	13,161,465	12,990,281
資産合計	24,106,718	23,745,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,623,711	2,755,013
短期借入金	5,127,552	3,838,253
リース債務	58,415	97,041
未払金	779,719	845,205
未払法人税等	114,363	221,751
未払費用	419,397	443,639
賞与引当金	328,400	352,000
役員賞与引当金	41,290	42,496
ポイント引当金	—	62,550
その他	210,147	287,300
流動負債合計	9,702,998	8,945,251
固定負債		
長期借入金	1,399,305	1,141,052
長期末払金	180,254	130,254
リース債務	95,375	215,669
退職給付に係る負債	—	14,326
資産除去債務	53,670	53,861
繰延税金負債	21,447	15,680
その他	1,500	1,500
固定負債合計	1,751,551	1,572,343
負債合計	11,454,549	10,517,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	10,306,948	10,793,105
自己株式	△64,426	△64,426
株主資本合計	12,443,761	12,929,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,611	145,252
繰延ヘッジ損益	5,733	12,769
為替換算調整勘定	119,060	140,181
その他の包括利益累計額合計	208,406	298,203
純資産合計	12,652,168	13,228,122
負債純資産合計	24,106,718	23,745,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	44,751,641	42,593,240
売上原価		
商品及び製品売上原価	32,933,221	31,130,270
売上総利益	11,818,420	11,462,969
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	11,085,711	10,831,255
営業利益	732,709	631,713
営業外収益		
受取利息	3,032	7,235
受取配当金	20,865	18,910
保険配当金	—	5,489
受取手数料	2,480	2,647
長期為替予約評価益	—	42,973
持分法による投資利益	59,423	70,809
為替差益	43,726	1,509
補助金収入	37,083	32,738
保険戻戻金	—	32,654
その他	41,780	48,068
営業外収益合計	208,391	263,037
営業外費用		
支払利息	37,989	34,686
長期為替予約評価損	13,472	—
その他	38,155	23,261
営業外費用合計	89,618	57,948
経常利益	851,482	836,802
特別利益		
固定資産売却益	57,827	13,357
固定資産受贈益	—	36,578
投資有価証券売却益	31,170	55,289
特別利益合計	88,997	105,225
特別損失		
固定資産売却損	—	2,217
固定資産除却損	7,611	8,175
投資有価証券評価損	8,834	—
減損損失	23,063	—
電話加入権評価損	467	—
特別損失合計	39,977	10,393
税金等調整前当期純利益	900,502	931,634
法人税、住民税及び事業税	296,018	339,319
法人税等調整額	53,360	△8,006
法人税等合計	349,378	331,313
当期純利益	551,124	600,321
親会社株主に帰属する当期純利益	551,124	600,321

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	551,124	600,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174,511	61,640
繰延ヘッジ損益	7,083	7,036
為替換算調整勘定	△26,186	18,944
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,431	2,176
その他の包括利益合計	△201,046	89,796
包括利益	350,077	690,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	350,077	690,118
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,250	1,098,990	9,870,069	△64,426	12,006,883
当期変動額					
剰余金の配当			△114,005		△114,005
親会社株主に帰属する当期純利益			551,124		551,124
自己株式の取得				△8,752	△8,752
自己株式の処分			△241	8,752	8,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	436,878	—	436,878
当期末残高	1,102,250	1,098,990	10,306,948	△64,426	12,443,761

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	258,123	△1,350	152,679	—	409,452	12,416,336
当期変動額						
剰余金の配当						△114,005
親会社株主に帰属する当期純利益						551,124
自己株式の取得						△8,752
自己株式の処分						8,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174,511	7,083	△33,618	—	△201,046	△201,046
当期変動額合計	△174,511	7,083	△33,618	—	△201,046	235,831
当期末残高	83,611	5,733	119,060	—	208,406	12,652,168

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,250	1,098,990	10,306,948	△64,426	12,443,761
当期変動額					
剰余金の配当			△114,164		△114,164
親会社株主に帰属する当期純利益			600,321		600,321
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	486,157	—	486,157
当期末残高	1,102,250	1,098,990	10,793,105	△64,426	12,929,919

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	83,611	5,733	119,060	—	208,406	12,652,168
当期変動額						
剰余金の配当						△114,164
親会社株主に帰属する当期純利益						600,321
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,640	7,036	21,120	—	89,796	89,796
当期変動額合計	61,640	7,036	21,120	—	89,796	575,954
当期末残高	145,252	12,769	140,181	—	298,203	13,228,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	900,502	931,634
減価償却費	1,144,566	1,120,132
減損損失	23,063	—
のれん償却額	16,454	16,454
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,900	23,600
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,260	1,205
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	62,550
長期未払金の増減額(△は減少)	△6,200	△50,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△233,837	△71,478
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,631	△5,489
持分法による投資損益(△は益)	△59,423	△70,809
受取利息及び受取配当金	△23,897	△26,146
支払利息	37,989	34,686
投資有価証券売却損益(△は益)	△31,170	△55,289
有形固定資産売却損益(△は益)	△57,827	△11,140
投資有価証券評価損益(△は益)	8,834	—
有形固定資産除却損	7,611	8,175
固定資産受贈益	—	△36,578
売上債権の増減額(△は増加)	1,424,016	△133,599
たな卸資産の増減額(△は増加)	57,518	338,239
仕入債務の増減額(△は減少)	△183,383	129,818
未収入金の増減額(△は増加)	△26,352	△40,320
未払金の増減額(△は減少)	△150,593	5,651
未払消費税等の増減額(△は減少)	△293,601	19,856
補助金収入	△37,083	△32,738
その他	49,506	36,889
小計	2,610,965	2,195,306
補助金の受取額	37,083	32,738
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△438,672	△225,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,209,376	2,002,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,150	△70,601
定期預金の払戻による収入	11,781	133,874
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△25,064	—
投資有価証券の取得による支出	△9,319	△9,243
投資有価証券の売却による収入	55,665	92,720
有形固定資産の取得による支出	△840,832	△381,500
有形固定資産の売却による収入	146,097	18,230
無形固定資産の取得による支出	△161,118	△99,074
利息及び配当金の受取額	62,460	73,697
その他	△42,184	2,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815,664	△238,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△300,000	△1,030,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,052,257	△1,017,552
利息の支払額	△40,865	△33,120
リース債務の返済による支出	△60,989	△76,854
自己株式の売却による収入	8,511	—
配当金の支払額	△114,411	△113,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,012	△1,770,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,387	4,851
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	321,312	△2,810
現金及び現金同等物の期首残高	1,444,506	1,765,818
現金及び現金同等物の期末残高	1,765,818	1,763,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業務用食品等及びヘルスフードを事業としており、主に国内販売を中心に事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	業務用 食品等	ヘルス フード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,190,355	3,913,867	44,104,223	647,418	44,751,641	—	44,751,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	494,222	494,222	△494,222	—
計	40,190,355	3,913,867	44,104,223	1,141,641	45,245,864	△494,222	44,751,641
セグメント利益	1,948,589	343,306	2,291,895	7,383	2,299,278	△1,566,569	732,709
セグメント資産	17,001,433	1,627,678	18,629,111	831,834	19,460,946	4,645,771	24,106,718
その他の項目							
減価償却費	923,845	53,604	977,449	68,864	1,046,314	98,251	1,144,566
持分法適用会社への投資額	280,936	—	280,936	—	280,936	—	280,936
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	691,944	36,487	728,431	40,179	768,611	222,059	990,670

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,566,569千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,592,967千円及びたな卸資産の調整額25,767千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額4,645,771千円、減価償却費の調整額98,251千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額222,059千円の内容は全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	業務用 食品等	ヘルス フード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,632,351	4,387,685	42,020,037	573,203	42,593,240	—	42,593,240
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	493,133	493,133	△493,133	—
計	37,632,351	4,387,685	42,020,037	1,066,336	43,086,373	△493,133	42,593,240
セグメント利益 又は損失(△)	1,667,230	614,205	2,281,435	△35,291	2,246,144	△1,614,431	631,713
セグメント資産	16,324,119	1,643,191	17,967,311	749,429	18,716,740	5,028,976	23,745,717
その他の項目							
減価償却費	863,940	53,565	917,506	93,338	1,010,845	109,287	1,120,132
持分法適用会社への投 資額	286,579	—	286,579	—	286,579	—	286,579
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	404,978	21,889	426,868	101,094	527,962	310,199	838,161

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,614,431千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,608,691千円及びたな卸資産の調整額△5,739千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額5,028,976千円、減価償却費の調整額109,287千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額310,199千円の内容は全社資産であります。
3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	業務用食品等	ヘルスフード	その他	調整額(注)	合計
減損損失	—	—	—	23,063	23,063

(注)「調整額」の金額は報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	業務用食品等	ヘルスフード	その他	調整額(注)	合計
当期償却額	—	—	—	16,454	16,454
当期末残高	—	—	—	65,819	65,819

(注)「調整額」の金額は、子会社である株式会社井口産交を取得した際に発生した金額であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	業務用食品等	ヘルスフード	その他	調整額(注)	合計
当期償却額	—	—	—	16,454	16,454
当期末残高	—	—	—	49,364	49,364

(注)「調整額」の金額は、子会社である株式会社井口産交を取得した際に発生した金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 1,662円36銭	1株当たり純資産額 1,738円04銭
1株当たり当期純利益 72円48銭	1株当たり当期純利益 78円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	551,124	600,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	551,124	600,321
普通株式の期中平均株式数(株)	7,604,131	7,610,947

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,652,168	13,228,122
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,652,168	13,228,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,610,947	7,610,947

(重要な後発事象)

該当事項はありません。